

4. 歳入予算の状況

(単位:千円、%)

歳入区分	21年度当初 A	22年度当初 B	増減 B - A	対前年度 伸率 B / A
県 税	226,419,000	200,520,000	25,899,000	11.4
地方消費税清算金	36,422,000	32,948,000	3,474,000	9.5
地方譲与税	15,131,000	21,915,000	6,784,000	44.8
地方特例交付金	2,724,000	2,399,000	325,000	11.9
地方交付税	128,600,000	130,000,000	1,400,000	1.1
交通安全対策 特別交付金	595,000	595,000	-	0.0
分担金及び負担金	3,715,069	3,529,157	185,912	5.0
使用料及び手数料	10,149,103	5,591,605	4,557,498	44.9
国庫支出金	66,948,928	69,591,825	2,642,897	3.9
財産収入	948,213	949,571	1,358	0.1
寄附金	274	4,009	3,735	1,363.1
繰入金	25,719,881	40,300,146	14,580,265	56.7
繰越金	-	-	-	-
諸収入	23,333,608	21,088,836	2,244,772	9.6
県 債	(128,931,900)	(146,896,000)	(17,964,100)	(13.9)
	143,337,900	146,896,000	3,558,100	2.5
合 計	(669,637,976)	(676,328,149)	(6,690,173)	(1.0)
	684,043,976	676,328,149	7,715,827	1.1

()内は、借換債を除くベース

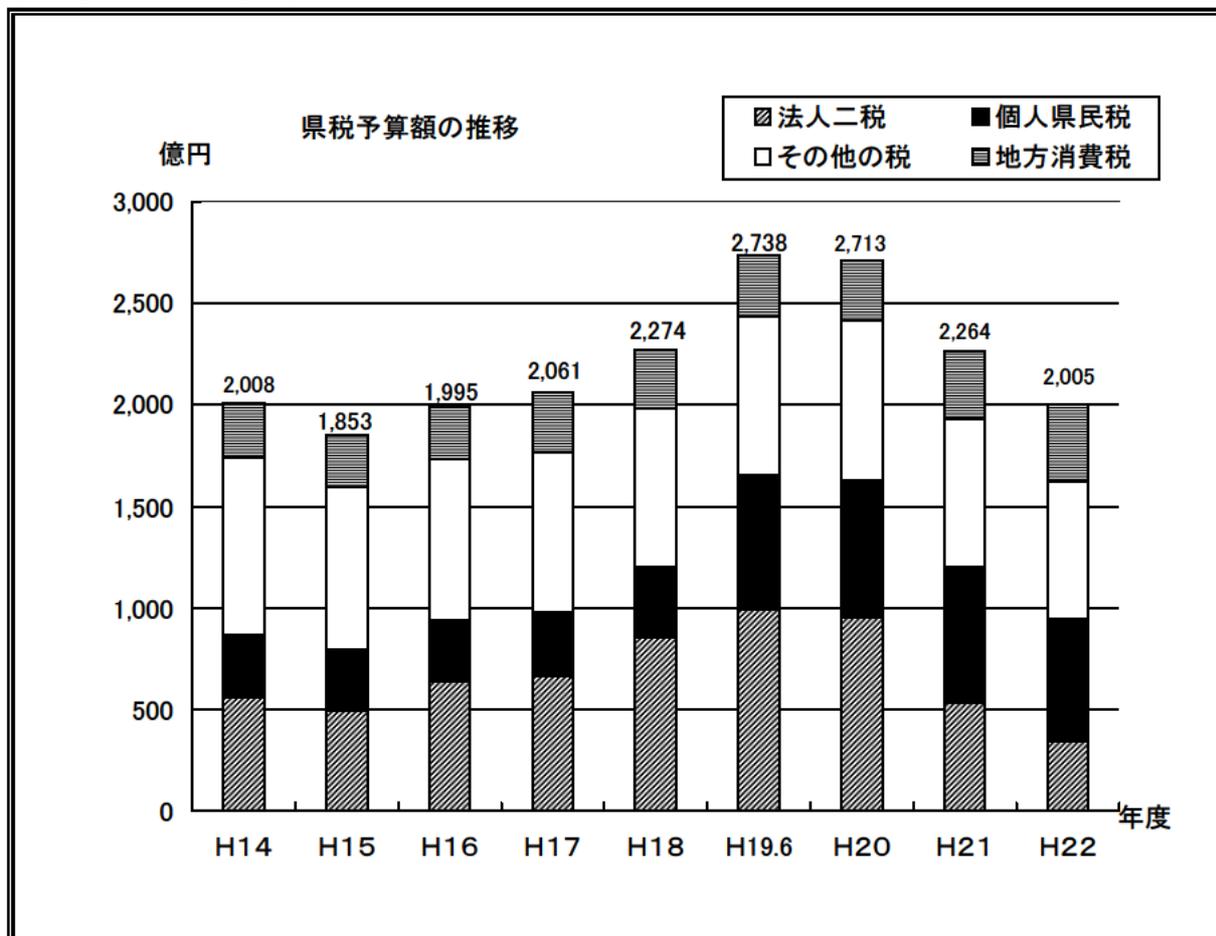
〈 歳入予算の特徴 〉

(1) 県 税

県税収入は、法人二税（法人県民税、法人事業税）が減少していることから、対前年度比11.4%減の2,005億2,000万円を計上しています。

主な県税収入	平成21年度	平成22年度	増減額	伸率
	百万円	百万円	百万円	%
法人二税	53,231	34,132	▲19,099	▲35.9
県民税利子割	1,970	1,620	▲350	▲17.8
地方消費税	33,001	37,977	4,976	15.1
個人県民税	66,572	60,433	▲6,139	▲9.2
不動産取得税	6,127	4,805	▲1,322	▲21.6
自動車取得税	4,939	4,041	▲898	▲18.2

[県税予算額の推移]



(2) 地方譲与税

地方譲与税については、対前年度44.8%増の219億1,500万円を見込んでいます。

(3) 地方特例交付金

地方特例交付金については、児童手当及び子ども手当特例交付金が創設されるものの、特別交付金が廃止されることにより、対前年度11.9%減の23億9,900万円を見込んでいます。

(4) 地方交付税

地方交付税については、対前年度1.1%増の1,300億円を見込んでいます。なお、平成21年度普通交付税の決定額ベースでの対比では、対前年度0.8%増となっています。

(5) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、高等学校授業料等の減額により、対前年度44.9%減の55億9,160万5千円を計上しています。

(6) 国庫支出金

国庫支出金は、対前年度3.9%増の695億9,182万5千円を見込んでいます。

(7) 繰入金

繰入金は、対前年度56.7%増の403億14万6千円を計上しています。

このうち、基金繰入金は、財源不足に対して、財政調整基金を平成22年度の事業執行に必要な額を残し、102億8,304万円を取り崩すなど、対前年度57.4%増の399億7,518万7千円となっています。

	平成21年度	平成22年度	増減額	伸率
基金繰入金	25,399百万円	39,975百万円	14,576百万円	57.4%
うち				
財政調整基金	11,963	10,283	▲1,680	▲14.0
県債管理基金	163	0	▲163	皆減
特定目的基金	13,274	29,692	16,418	123.7

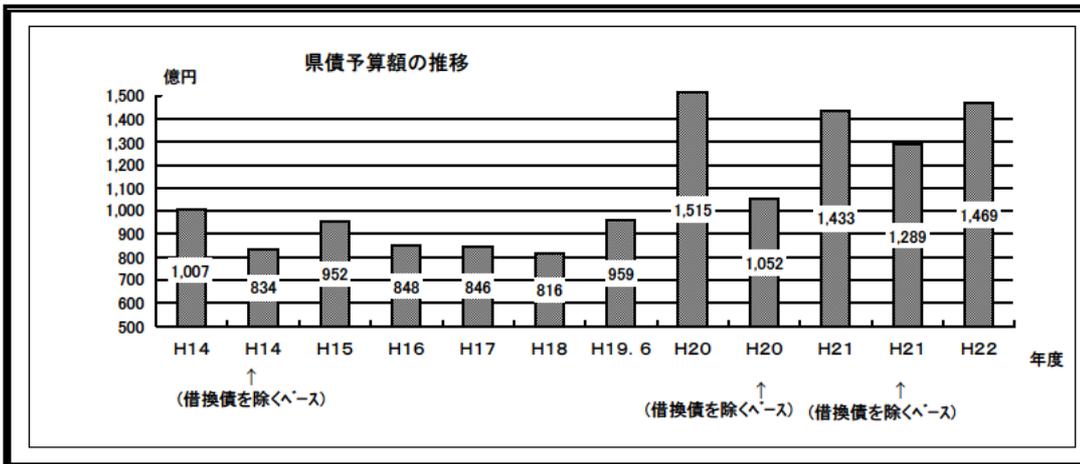
(8) 県 債

県債は、借換債を除く実質ベースで、対前年度13.9%増の1,468億9,600万円となっています。

(単位:百万円、%)

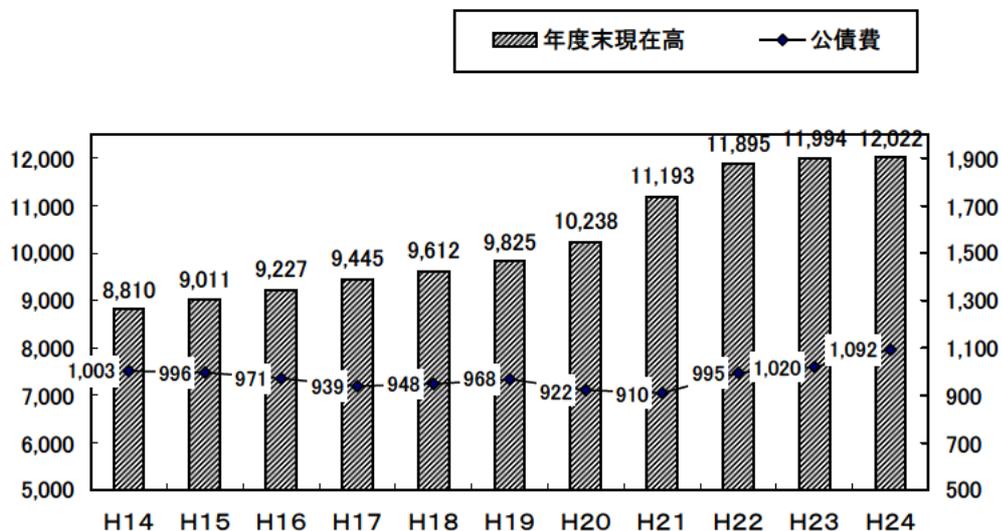
	平成21年度 B	平成22年度 B	増減額 B-A	伸率 B/A
一般公共事業債	26,361	22,727	▲ 3,634	▲ 13.8
地方道路等整備事業債	9,072	10,427	1,355	14.9
合併特例事業債	5,553	3,916	▲ 1,637	▲ 29.5
その他の県債	39,046	35,326	▲ 3,720	▲ 9.5
小計	80,032	72,396	▲ 7,636	▲ 9.5
臨時財政対策債	48,900	74,500	25,600	52.4
借換債	14,406	-	▲14,406	皆減
合計	143,338	146,896	3,558	2.5
合計(借換債を除く。)	128,932	146,896	17,964	13.9

【県債予算額の推移】



【公債費及び県債残高の将来推計】

◎本試算は、平成22年度当初予算の県債発行額をもとに一定の条件により機械的に試算したものであり、今後の県債発行状況により大きく変動する可能性もあります。



(注) 1. 国の平成13年度第2次補正等で措置されたNTT無利子貸付金に係る起債分(いわゆるNTT債)は含んでいません。
2. H14年度の公債費は、既発債の借換をするために行った買入消却分を除いた数値です。
3. H20~21年度の公債費は、借換債分を除いた数値です。